

優先課題 1

People (人間)



性の多様性（LGBT等）、障がいの有無、国籍など、互いの違いを認め合い、一人ひとりが大切にされ、あらゆる場所で活躍できる社会の実現（多様性の尊重、個人の尊厳）

推進目標 1



多様な性を理由とする偏見・差別をなくし、性の多様性が尊重された社会を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
性の多様性の尊重について理解促進に向けて取り組んでいる県内自治体(県・市町村)の割合	↗	54.8% (2022)	76.2% (2025)	67.2% (2025)	100% (2031)	↗	172.6%

【性の多様性の尊重について理解促進に向けて取り組んでいる県内自治体（県・市町村）の割合】は増加しており、取組の輪が広がっています。

沖縄県では、2020年度に実施した「沖縄県男女共同参画社会づくりに関する県民意識調査」において、性の多様性について、7割以上の方が「性的少数者を性の多様性として認める必要がある」や「理解に努めようと思う」など、肯定的な意見を持っているという結果が出ており、県民の性の多様性に関する認知や理解が一定程度進んでいることが分かっています。しかし一方では、自分の性や性的指向に悩んだことがあると回答した方のうち、75%が「差別、偏見がある」と回答しており、依然として性的マイノリティ当事者等が生きづらさを感じている現状があります。

これらを踏まえ、2021年3月には、誰もが自分らしく幸せに生きることのできる沖縄を目指し、「沖縄県性の多様性尊重宣言（美ら島にじいろ宣言²）」、2023年3月には、「沖縄県差別のない社会づくり条例¹⁹」の制定、セクシャリティに関する悩みや困りごとに対応する「LGBTQにじいろ相談」を実施し、また、2025年3月には、法律上の婚姻をしていない性的マイノリティや事実婚のカップルの関係を公的に証明する「沖縄県パートナーシップ・ファミリーシップ制度³」を展開しています。

このような状況を踏まえ、全ての県民がその個性や能力を十分に発揮し、個人の尊厳と多様性が尊重される社会の実現に向けて、引き続き、取り組んでいく必要があります。

推進目標 2



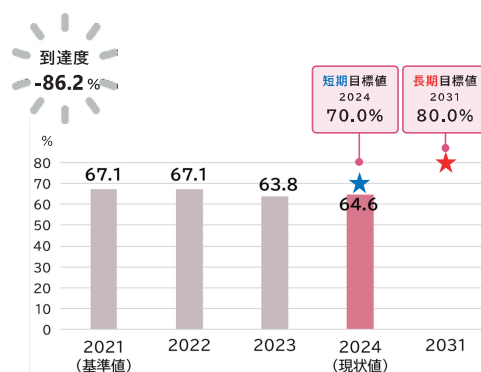
障がいをはじめとした課題を持つ全ての人々にとって、協力的で包摂的なサービス・アクセスを提供する社会を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
公共施設等のバリアフリー化適合率	↗	67.1% (2021)	64.6% (2024)	70.0% (2024)	80.0% (2031)	→	-86.2%
障害者実雇用率	↗	2.86% (2021)	3.39% (2024)	2.98% (2024)	4.12% (2031)	↗	441.7%

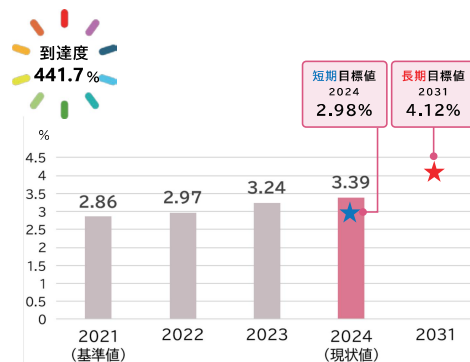
【障害者実雇用率】は全国1位と高い水準を維持しており、企業や公共団体における理解が広がっています。一方で【公共施設等のバリアフリー化適合率】は下がっており、より一層の障がい者の社会参加を支える環境整備の推進が求められています。

また、2024年度「県民意識調査」では「障がい者の社会参加が満たされていない」との回答が一定数存在し、社会全体の満足度は必ずしも高いとは言えない状況です。

障がいのある人もない人も、地域の一員としてあらゆる分野に参加できる共生社会の実現を目指して、引き続き取り組んでいくことが重要です。



1-2 公共施設等のバリアフリー化適合率



1-2 障害者実雇用率

推進目標 3

様々な国の生活・文化が理解され、誰もが住みやすい地域の形成を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
在留外国人数	↗	18,535人 (2021)	29,384人 (2024)	21,220人 (2024)	35,899人 (2031)		404.1%

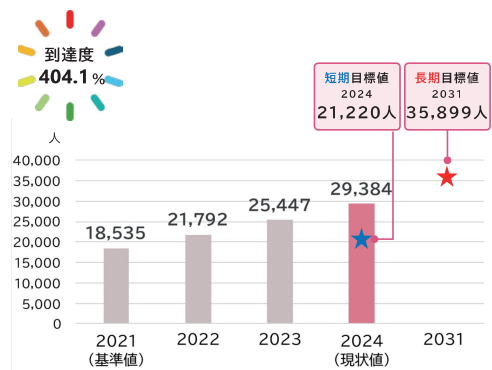
【在留外国人数】は着実に上昇しています。沖縄県における外国人労働者も17,239人（厚生労働省による『外国人雇用状況』の届出状況まとめ（2024年10月））に達し、2013年の2,790人と比較して約6倍に急増しています。

このことから、本県が外国人にとって住みやすい地域となるよう環境を整備する必要があります。

一方で、外国人材の受入れについては、住居確保の際に入居を断られるなどの課題が指摘されています。住居の確保は、生活の基盤であり、人権尊重の観点からも重要な課題です。

沖縄県では「沖縄県外国人介護人材受け入れ施設等環境整備事業」を実施しています。本事業では、介護現場でのマニュアル作成や日本語学習、異文化理解の研修といった職場環境の整備に加え、住居の借り上げや地域住民との交流といった生活支援、さらには資格取得支援に取り組む事業者に対し、その費用の一部を補助しています。

また、国籍や民族に関係なく、誰もが安心して暮らせる多文化共生社会の構築を目指して、2026年に「おきなわ多文化共生アクションプラン¹⁷」を策定しました。在住外国人も県民も安心して暮らせる世界に開かれた地域づくりの推進と県民の異文化理解・国際理解の促進が重要です。



1-3 在留外国人数

推進目標 4



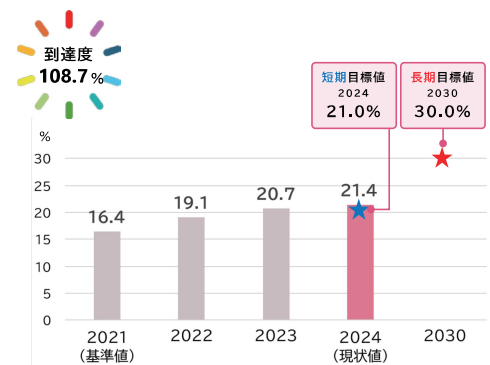
家庭、職場、学校、地域といったあらゆる場面でジェンダー平等、男女の機会均等を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
社会全体における男女の地位の平等感	↗	11.4% (2020)	未公表	全国平均並 (2024)	全国平均並 (2025)	—	—
県(知事部局)の課長相当職以上に占める女性の割合	↗	16.4% (2021)	21.4% (2024)	21.0% (2024)	30.0% (2030)	➡	108.7%
県の審議会等委員に占める女性の割合	↗	30.7% (2021)	34.8% (2024)	36.3% (2024)	40.0% (2026)	➡	73.2%

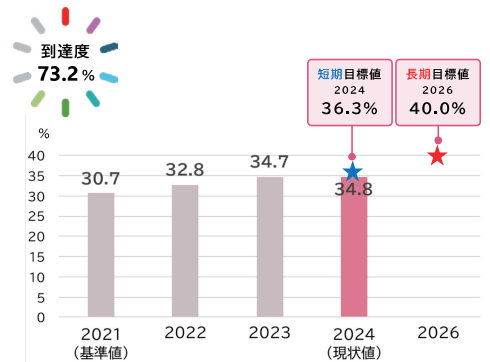
沖縄県では、男女共同参画社会づくりの推進のため、より多くの女性に政策・方針決定の場へ参画してもらうことを目的として「人材情報提供事業」や女性活躍を推進する県内の様々な分野のリーダー等に、女性のチカラを応援する宣言「Woman ちゅ応援宣言」をしてもらい、組織内の改革や社会の意識改革を促すようなメッセージの発信等の取組を行っています。

本県における【県(知事部局)の課長相当職以上に占める女性の割合】は着実に上昇しており、女性の社会参加や能力発揮の面では一定の成果が見られます。2024年度「県民意識調査」においても「女性の社会活動参加、能力発揮」に満足している割合が上昇傾向にあることもこうした状況を裏付けるものとなっています。このような状況を踏まえ、男性の育児休業取得率、女性管理職の登用率などにつなげ、性別に関わらず誰もが活躍できる沖縄社会の実現につなげていくことが重要です。

一方で、地位やキャリア等における男女差の解消にはなお課題が残されています。また、県民全体や企業等に対する意識醸成のためにも、広報啓発や具体的施策の充実を図ることが重要です。



1-4 県(知事部局)の課長相当職以上に占める女性の割合



1-4 県の審議会等委員に占める女性の割合

推進目標 5

安全・安心で充実感を持って働くことができる労働環境を促進し、誰もが生き生きと活躍できる社会を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
ワーク・ライフ・バランス認証企業数(累計)	↗	100社 (2021)	119社 (2024)	127社 (2024)	190社 (2031)		70.4%
沖縄県人材育成企業認証数	↗	43団体 (2021)	74団体 (2024)	68団体 (2024)	208団体 (2031)		124.0%

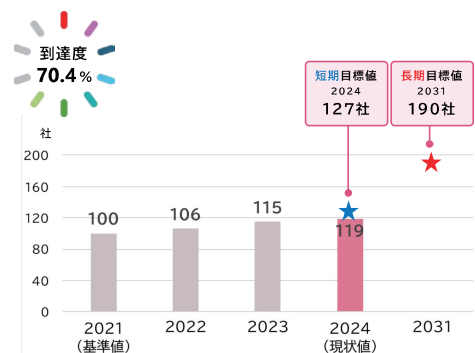
【ワーク・ライフ・バランス認証企業数（累計）】や【沖縄県人材育成企業認証²⁰数】はともに毎年着実な増加を続けています。これは、普及啓発や制度の相談窓口の拡充といった取り組みが、着実に成果を上げている証と推察されます。

行政と企業が一体となって取り組むことにより、誰もが働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりの実現に繋げていくことが可能となります。

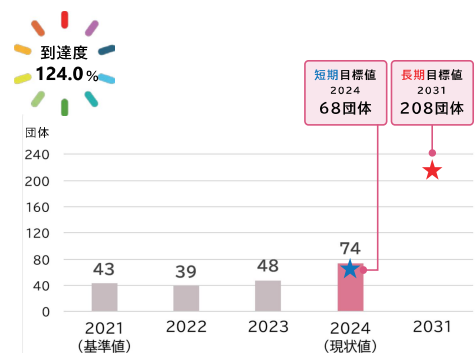
ワーク・ライフ・バランス認証企業においては、残業時間の削減や有給休暇取得率の向上が図られており、社員の心身の健康維持や業務効率化はもちろん、若手社員の定着率向上や採用力の強化といった大きなメリットが生まれています。

また、人材育成認証制度では、企業の自発的な取り組みを公的に認証するだけでなく、「人材育成推進者養成講座」による専門的な支援も提供しています。さらに、認証企業には「奨学金返還支援事業」の補助率引き上げや、県融資制度における優遇措置など、多面的なインセンティブが用意されています。

こうした制度を通じた労働環境の整備をさらに加速させるためには、行政と企業が一体となって取り組むことが不可欠です。引き続き支援を強化し、誰もが働きがいを実感できる環境づくりを推進することが期待されています。



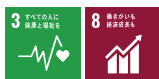
1-5 ワーク・ライフ・バランス認証企業数(累計)



1-5 沖縄県人材育成企業認証数

医療・福祉の充実、健康長寿と生きがい、子どもを貧困から守る 子育てしやすい暮らし

推進目標 1



平均寿命及び健康寿命が延び、健康・長寿
おきなわの復活を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
健康寿命(男性)	↗	72.11年 全国 40位 (2019)	71.62年 全国 45位 (2022)	前回調査より 延伸 (2024)	前回調査より 延伸 (2031)	→	未到達
健康寿命(女性)	↗	75.51年 全国 25位 (2019)	74.33年 全国 46位 (2022)	前回調査より 延伸 (2024)	前回調査より 延伸 (2031)	→	未到達

【健康寿命（男性・女性）】は、いずれも前回調査（2019年）から短縮する結果となりました。この要因として、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、生活・食習慣や飲酒・喫煙、肥満率といった社会的要因が密接に関係していると推察されます。健康寿命の延伸には、県民一人ひとりが食事改善、適度な運動、節酒といった「健康的な生活習慣」を定着させ、定期的に健康診断を受診することが不可欠です。

また、県では次世代を担うこどもたちへの健康教育を強化しています。具体的には、小学生向けに「食育」や「生活習慣」、中学生向けに「心の健康」をテーマとした副読本を作成・配布しています。これらを学校教育の現場で効果的に活用することで、早期からの健康意識の醸成と、生涯にわたる健康づくりの普及啓発に取り組んでいます。

推進目標 2



全ての人々に対する普遍的な医療提供体制が充実し、安心して生活できる社会を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
人口10万人対 医療施設従事医師数 (県平均)	↗	257.2人 (2020)	266.1人 (2022)	268.0人 (2024)	268.0人 (2031)	→	82.4%

【人口10万人対医療施設従事医師数（県平均）】は増加傾向にあるものの、地域間や診療科間における医師の偏在に加え、看護師や介護職員の不足も深刻化しており、一部施設での病床休止や小規模離島診療所における医療従事者の確保が課題となっていることから、これら地域における持続可能な医療提供体制の構築を支援していく必要があります。

県では「沖縄県医療計画²¹」の策定等を通じて体制確保に努めてまいりました。その結果、2024年度の県民意識調査では「良質な医療が受けられる」との回答が前回は上回っており、施策の効果が着実に浸透し始めています。

今後は、高齢化による需要増を見据え、県、大学、医師会、病院等の緊密な連携が不可欠です。従事者育成に向けた職業訓練の拡充に加え、小中学生を対象とした職業体験を通じた将来の人材確保などに、長期的かつ多角的な視点から協力して取り組み、持続可能な医療提供体制の構築に向けた取組を進めています。

推進目標 3



ひとり親家庭など、支援が必要な方が安心して生活できる環境の形成を実現する。

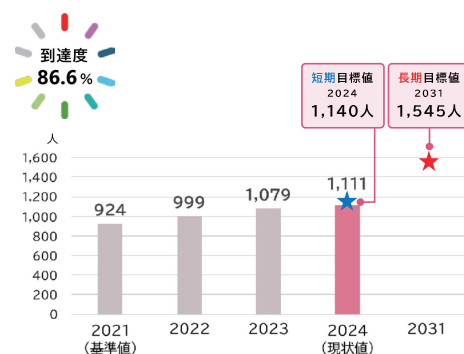
ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
就職相談から就職に結びついたひとり親家庭の数	↗	924人 (2021)	1,111人 (2024)	1,140人 (2024)	1,545人 (2031)	➡	86.6%

【就職相談から就職に結びついたひとり親家庭の数】は増加しているものの、2023年度に県が実施した「ひとり親世帯等実態調査」によれば、正規雇用であっても約6割が年間就労収入300万円未満にとどまり、生活費に対する不安が大きいことが浮き彫りとなりました。さらに物価高騰の影響も加わり、ひとり親世帯等の多くが「生活が苦しい」と感じています。

そのため、経済的支援や就労・就職支援施策の一層の強化が求められています。また、これらの情報を確実に届けるための広報活動の充実も不可欠であり、県民が利用しやすい環境を整えることが求められています。

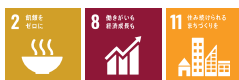
また、リカレント教育の推進や職業訓練機会の拡充のほか、就労への不安軽減等を図るため、伴走型の雇用支援を実施するなど、中長期的な視点に立った自立支援も重要です。一方で、近年は相談から就職に結びつく事例や、ひとり親世帯の就労が改善傾向を示しており、沖縄こどもの未来県民会議¹を通じた企業・団体の参画は、官民連携の成功例として全国に発信できる強みであり、沖縄独自の取り組みとしてさらに発展させる意義があります。

今後は当事者の声を施策に反映させる仕組みを整え、地域社会全体でひとり親家庭を支える体制を確立することが、持続可能な社会づくりの鍵となります。



2-3 就職相談から就職に結びついたひとり親家庭の数

推進目標 4



高齢者が安心して元気に暮らせる社会を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
人口10万人当たりの認知症サポーター数	↗	7,438人 (2021)	8,872人 (2024)	9,500人 (2024)	14,200人 (2031)	➡	69.5%
65歳以上就業率 (年平均値)	↗	23.1% (2021)	25.9% (2024)	23.7% (2024)	25.2% (2031)	➡	466.7%

指標上では【人口10万人当たりの認知症サポーター数】や【65歳以上就業率（年平均値）】は向上しており、医療・介護体制の整備や高齢者の社会参加は一定の進展を見せています。

一方で、人口1万人当たりの認知症サポーター養成講座の開催数は全国平均を下回っており、開催頻度の拡充と活動のさらなる周知が不可欠です。県では、市町村等が中心となって取り組む認知症高齢者の「見守りネットワーク」や「SOSネットワーク」の構築に協力する民間事業者と協定を締結し、地域全体での見守り体制づくりを推進しています。また、1991年に開設した「かりゆし長寿大学校」を通じ、高齢者の生きがい創出と地域活動の担い手育成にも継続的に取り組んできました。

本県は、今後10～20年で全国一のスピードで高齢化が進むと予測されていますが、県民の認識や備えは未だ十分とは言えません。今後は自治会、生活関連業者、近隣住民による見守り活動を一層加速させ、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる社会の実現に向けた取り組みを強化する必要があります。

